

パリ市の水道が公営に ～100年の民営化に幕～ 価格と利潤が不透明

年にグルノーブル市で、当時の市長が無競争でスエズグループと水道事業の利権供与の契約をした汚職で逮捕され、シラク大統領が事情聴取されそうになった事件をきっかけに、全土で民営化の是非が議論されるようになった。この結果、過去10年間に40以上の自治体がサービスの向上と価格の引き下げを目的に、水道を民営から公共の手に戻している。

パリ市では2009年12月31日でウエオリアとスエズとの契約を打ち切り、「パリ水公社」を設立し、両社から事業を引き継ぐ。ドラノエ・パリ市長は、他の自治体に対しても上下水道の民営化を終わらせるよう奨励するといふ。

民営化されていたパリ市の上下水道事業が、2010年までに公共の手に戻るようになった。ヘルトラン・ドラノエ市長がこのほど、「より良い価格と、より良いサービスを提供するため、100年以上続いた私的企業の独占を終わらせ、上下水道の運営を全て市が取り戻す」と発表した。パリ市の水道は、施設は市の所有だが、その管理は営業部門をウエオリア、配水部門は、セーヌ川右岸をウエオリア、左岸をスエズに、浄水部門は市と民間会社が出資する第三セクターに委託している。

フランスでは1995年、世界的な水道事情に詳しいグローバルウォータ・ジャパンの吉村代表は、公営化への動きの背景として、「サービスの向上と価格の不透明、会計(利潤)の説明責任が透明化されていないことなどがあげられる」と分析している。一方、パリ市が100年以上続いた民間経営から官へ1年余りで戻すには、「手順や過去の責任範囲などの面で多くの課題があるだろう」と話している。